

経営成績及び財政状態

(1) 2 0 0 7 年度第 3 四半期の業績概況

(a)経営成績

当第 3 四半期のエレクトロニクス業界では、原油・原材料価格の高騰や、グローバル競争の激化に伴うデジタル商品を中心とした価格下落が止まらず、国内外ともに厳しい状況が続きました。このような経営環境のもと、2 0 0 7 年度は、3 ヶ年中期経営計画「G P 3 計画」の初年度として、成長戦略を加速する取り組みを推進しております。

具体的には、成長戦略の核として経営に大きく貢献する「V 商品」を引き続き強化し、占有率の向上に努めております。海外事業については、欧米に加え新興国市場での成長を加速するため、新たにロシア、ブラジル、インドにおける増販体制を構築し、最先端商品の訴求を進めております。また、あらゆる事業活動の成果を全て商品へと結実させ、お客様価値の創造に貢献する「モノづくり立社」の実現に向け、事業領域や地域を超えた連携を推進し、設計や品質、調達、物流、海外販売など、商品を生み出すプロセス全体の革新を進めております。

このような取り組みを進めるなか、第 3 四半期の連結業績は、デジタル A V 商品や白物商品などを中心に、全ての部門で増収を達成しましたが、日本ビクター(株)およびその連結子会社(以下、日本ビクターグループ)が 2 0 0 7 年 8 月より持分法適用関連会社となったことに伴い、2 0 0 7 年度第 3 四半期の売上高に含まれていないため、連結売上高は 2 兆 3 , 4 4 6 億円(前年同期比 4 % 減)となりました。

商品部門別に見ますと、A V C ネットワーク分野の売上高は、1 兆 1 , 3 1 3 億円(前年同期比 5 % 増)となりました。このうち、映像・音響機器部門は、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタル A V 商品の売上が好調で、前年同期比 1 0 % 増となりました。情報・通信機器部門は、カーエレクトロニクス機器や移動体通信などが堅調に推移し、前年同期比 1 % 増となりました。

アプライアンス分野の売上高は、エアコン、コンプレッサー、冷蔵庫などが二桁増収になるなど、白物商品の売上は総じて好調に推移し、3 , 3 1 0 億円(前年同期比 6 % 増)となりました。

デバイス分野の売上高は、一般電子部品などの売上が堅調で、2 , 9 5 5 億円(前年同期比 1 % 増)となりました。

電工・パナホーム分野の売上高は、4 , 2 8 3 億円と前年を確保しました。松下電工は、住宅着工数の減少により住建の売上が低調でしたが、電子材料や制御機器などが好調で増収となりました。一方、パナホームは、住宅市況の悪化などにより減収となりました。

その他分野の売上高は、F A 機器が好調なこともあり、1 , 5 8 5 億円(前年同期比 3 % 増)となりました。

利益につきましては、原油・原材料価格の高騰やグローバルな価格競争激化の影響がありました。日本ビクターグループの影響を除いた実質売上増に加え、材料費や固定費等のコスト合理化を推進したことにより、営業利益は1,654億円（前年同期比22%増）となりました。

また、営業外損益においては、早期退職一時金の増加がありましたが、金融収支の良化などにより、税引前利益は1,766億円（前年同期比22%増）、当期純利益は1,152億円（前年同期比46%増）となりました。

(b)財政状態

当第3四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは650億円となりました。これは、当期純利益や減価償却費等によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは939億円となりました。これは主として、半導体やプラズマディスプレイパネル（PDP）などの重点分野を中心に実施した有形固定資産の購入に伴う支出956億円などによるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは684億円となりました。これは主として、自己株式の取得および配当金の支払によるものです。これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は1兆1,228億円となり、中間期末に比べ998億円減少しました。

総資産は当第3四半期末で7兆5,115億円となり、中間期末に比べ558億円減少しました。これは、年末商戦などの季節要因による売上債権の増加はありましたが、保有株式時価の下落による評価替えなどにより投資が減少したことによるものです。また、株主資本は368億円増加しました。これは、自己株式の取得や保有株式時価の下落の影響によるその他の包括利益累積額の減少はありましたが、当期純利益によりその他の剰余金が増加したことなどによるものです。

(2) 2008年3月期（2007年度）の見通し

2007年度第4四半期は、米国におけるサブプライムローン問題を発端とする世界経済の減速感が広まる中、急激な円高の進行、原油・原材料価格の高騰やグローバルな価格競争激化など、当社を取り巻く経営環境は不透明感を増しておりますので、現時点における業績見通しは2007年7月24日付修正公表のとおり変更いたしません。

[連結業績見通し]

売 上 高	8兆7,800億円（前年比	96%）
営 業 利 益	4,770億円（前年比	104%）
税 引 前 利 益	4,520億円（前年比	103%）
当 期 純 利 益	2,460億円（前年比	113%）

(注) 営業外損益（250億円の損失）の見通しには、事業構造改革費用450億円等を含んでおります。

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 松下グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持する松下グループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上